

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所
(社)関西経済連合会

「第 2 3 回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は 8 月下旬から 9 月初旬に 2030 社を対象に行い、うち 524 社から回答を得た（有効回答率 25.8%）。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～ 6 四半期連続のプラス、先行きも明るい見方広がる～

平成 18 年 7 ～ 9 月期の国内景気は、4 ～ 6 月期と比べ、「上昇」とみる企業が 40.7% と「下降」(5.4%) を上回り、BSI は 35.3。6 四半期連続のプラスになった。先行きも 2 ケタのプラスで推移しており、上昇傾向は当面続くと見る企業が多い。

2 自社の業況について ～ 5 四半期連続のプラス、中小企業に一服感～

自社の業況については、7 ～ 9 月期の BSI が 8.4 と 5 四半期連続のプラス。先行きも 2 ケタのプラスで推移している。

企業規模別には、大企業が足下・先行きを通じて 2 ケタのプラスであるのに対し、中小企業では 2 四半期連続で足下マイナス（ 6.1）と、厳しい見方をしている。中小企業は先行きはプラスに転じるものの、各期とも大企業とで B S I に 10 ポイント以上の開きが出ており、企業規模による格差が大きい。

3 金利上昇の影響について ～ 金利負担増大による景気失速を懸念～

ゼロ金利政策解除後、追加利上げになった際の国内経済への影響については、約半数（47.3%）が「金利負担増大による景気失速」と回答。一方「個人消費増大による景気拡大」を挙げる企業は 9.5%であった。

企業が受ける金利上昇による影響については、「マイナスの影響が出る」とする回答が、過半数（55.5%）に上った。次いで「影響なし」が 25.0%で、「プラスの影響が出る」とする企業は 1 割にも満たなかった（9.2%）。中小企業に限ると「マイナスの影響が出る」は 62.6%、「プラスの影響が出る」はわずか 5.7%であり、追加利上げに対する不安感が強く現われている。

以 上

第23回経営・経済動向調査

大阪商工会議所
関西経済連合会

目次

1. 国内景気.....	1
2. 自社業況.....	2
(1)総合判断.....	2
(2)個別判断.....	3
3. 金利上昇.....	5
(1)追加利上げが国内経済に与える影響.....	5
(2)企業が受ける金利上昇による影響.....	6
(3)プラスの影響.....	7
(4)マイナスの影響への対策.....	7

1. 調査対象
大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち 2030社
2. 調査時期
平成18年8月21日～9月1日（四半期毎に実施）
3. 調査方法
調査票の発送・回収ともFAXによる
4. 回答状況
524社（うち大企業243社、中小企業281社）
有効回答率；25.8%

（企業規模分類は中小企業基本法に則り、次を中小企業とする）
製造業等；資本金3億円以下
卸売業；資本金1億円以下
小売業・サービス業；資本金5千万円以下

< 今回調査に関するお問い合わせ先 >

大阪商工会議所 経済産業部経済担当 あがりお 上尾・中川 : (06) 6944 - 6304

1. 国内景気(表1)

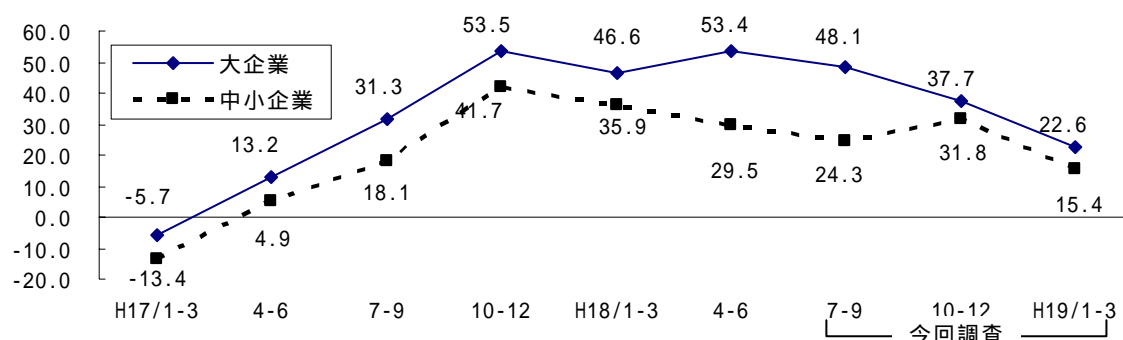
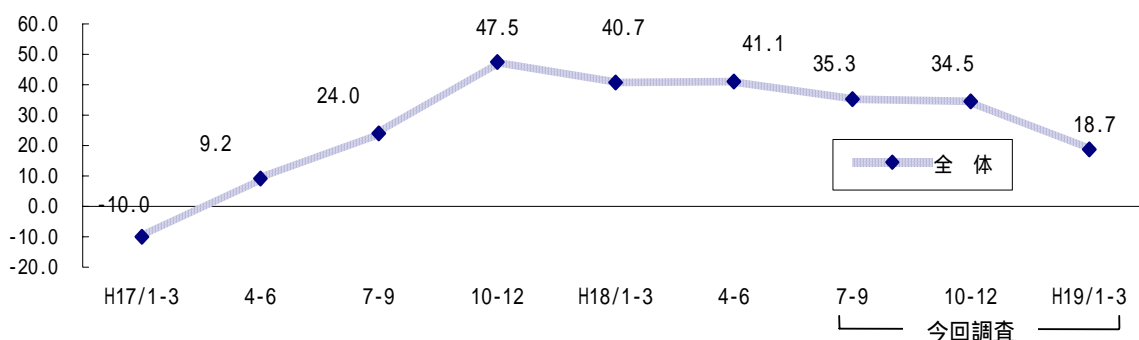
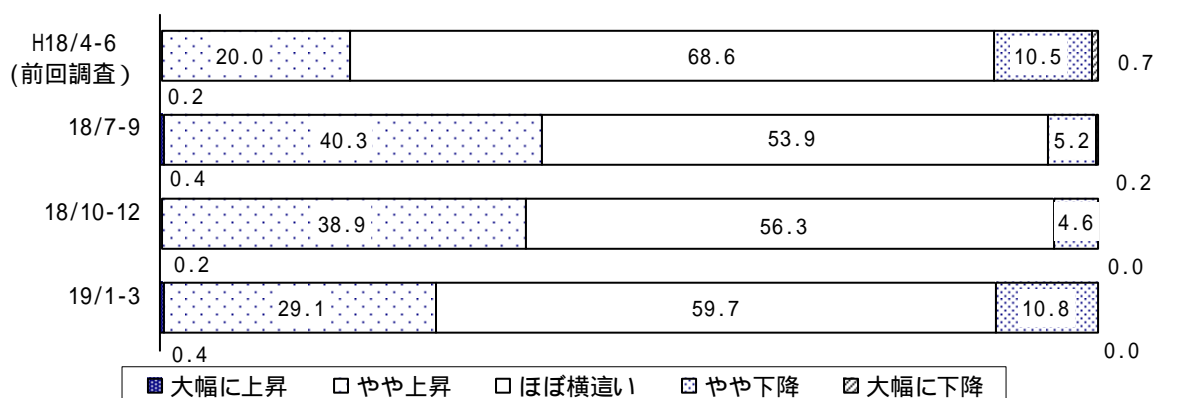
<全 般>

平成18年7~9月期(今回調査の実績見込、以下同じ)の国内景気は、4~6月期(前回調査の実績見込、以下同じ)と比べ、「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)とする回答は40.7%、一方「下降」(「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ)とみる回答は5.4%。この結果BSI(「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ)は35.3で、6四半期連続のプラスになった。

先行きについては、期を追うごとに低下しつつも、10~12月期のBSIが34.5、平成19年1~3月期が18.7と2ケタのプラスで推移し、明るい見方が続く。

<規 模 別>

これを企業規模別にみると、大企業も中小企業も足下・先行きともに2ケタのプラスを維持。先行きにおいては、企業規模間のポイント差は、足下の2ケタ(23.8%)から1ケタに縮小の見通し。



2. 自社業況 (表2～表8)

(1) 総合判断 (表2)

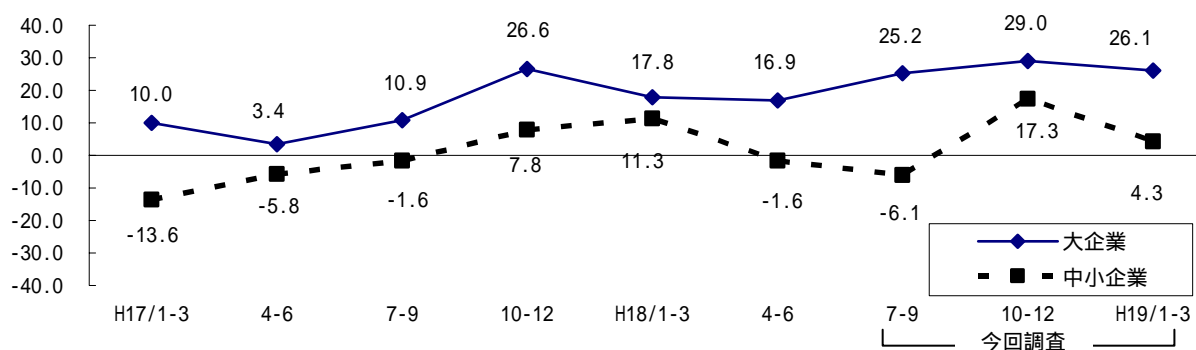
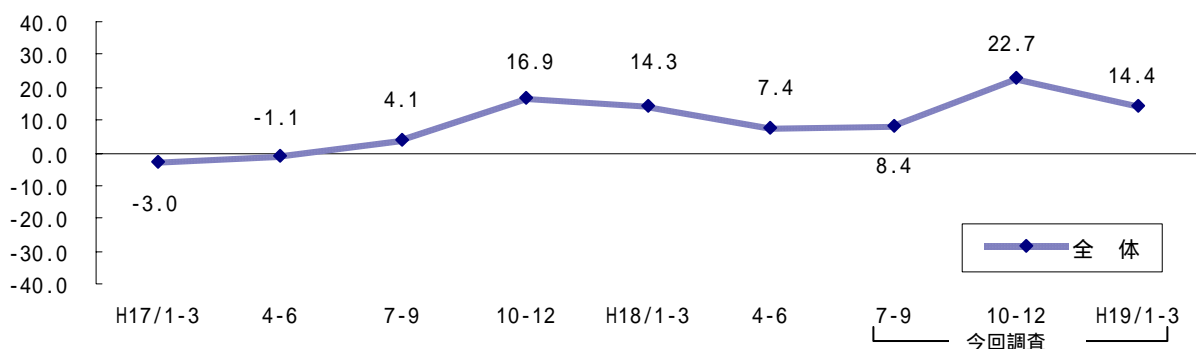
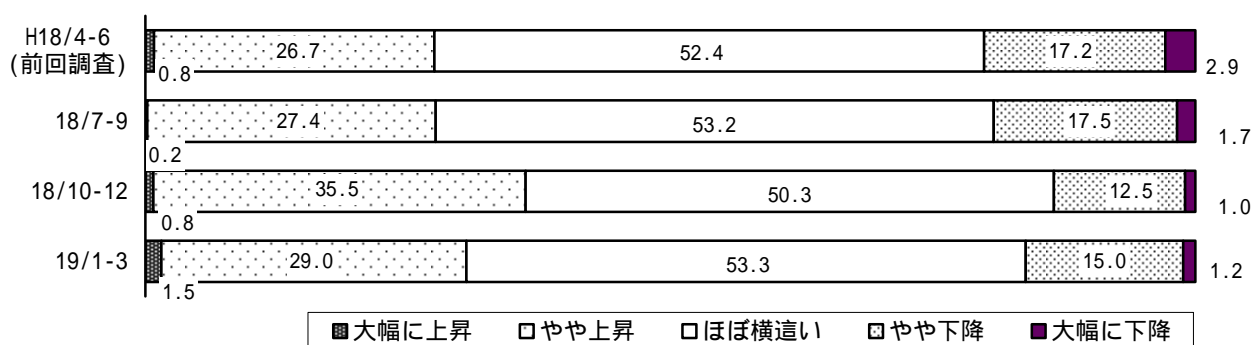
<全 般>

7～9月期における自社の業況を総合的にみて、4～6月期と比べ「上昇」とする回答は27.6%、「下降」とする回答は19.2%。この結果 BSI は 8.4 と、国内景気と連動しながら、5 四半期連続のプラスとなった。

先行きについては、10～12月期の BSI が 22.7、1～3月期が 14.4 といずれも 2 ケタのプラスで推移。先行きも上昇基調が続く見通し。

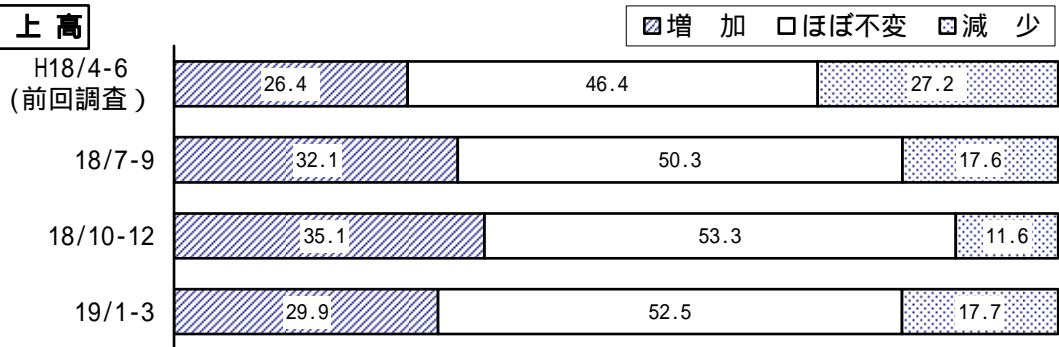
<規 模 別>

これを企業規模別にみると、大企業は足下では 13 四半期連続プラス、先行きも 20 ポイントを超えるプラスを示す。それに対し、中小企業では 2 四半期連続で足下はマイナス、先行きはプラスに浮上するものの、各期とも大企業に比べ BSI は 10 ポイント以上、下回っている。



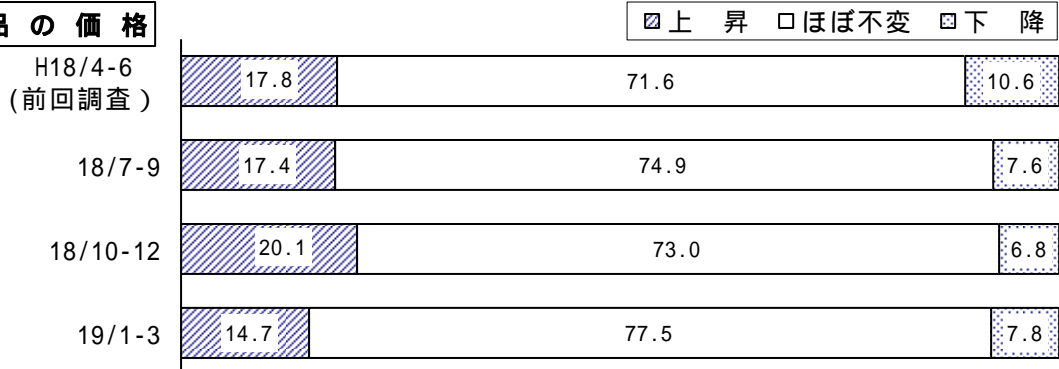
(2) 個別判断 (表3～表8)

生産・売上高



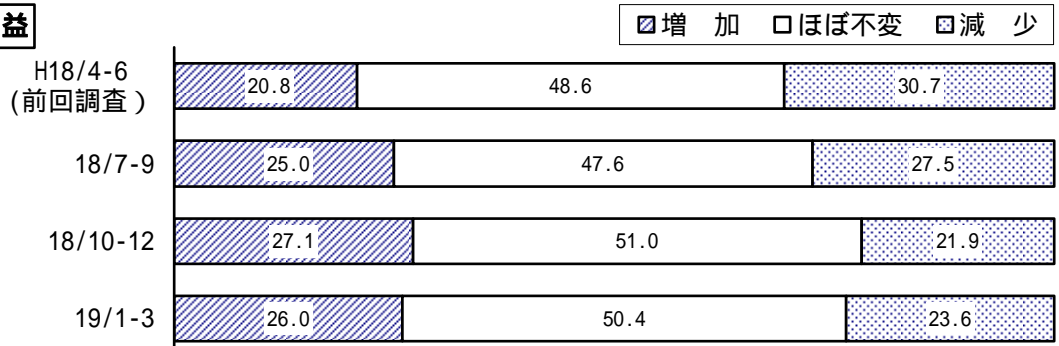
生産・売上高については、7～9月期のBSIが前期のマイナス(-0.8)からプラス(14.5)へと大幅に改善。先行きは、2ケタプラスの強気な見方をしている。大企業は各期を通じてBSIが20ポイントを上回るプラスであるのに対し、中小企業は足下・先行きともにプラスを示すものの大企業ほどの力強さはない。

製・商品の価格



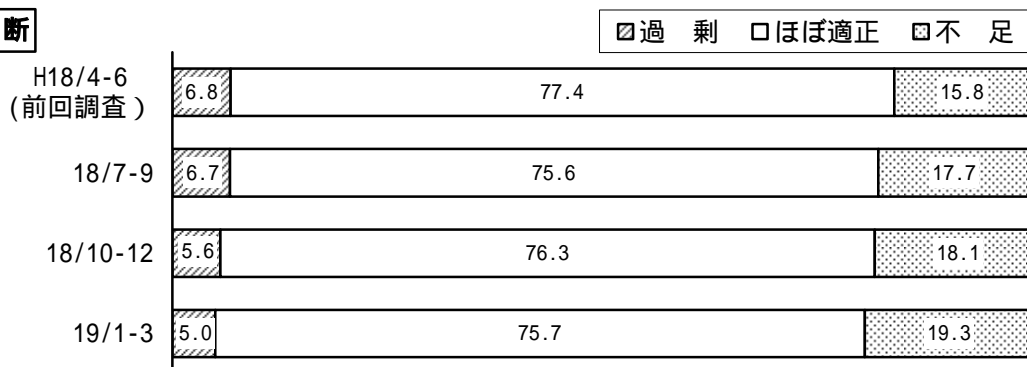
製・商品の価格については、各期を通じて7割の企業が「ほぼ不変」としている。BSIは大企業、中小企業ともに、各期とも「上昇」とする回答が「下降」を上回る結果となった。

経常利益



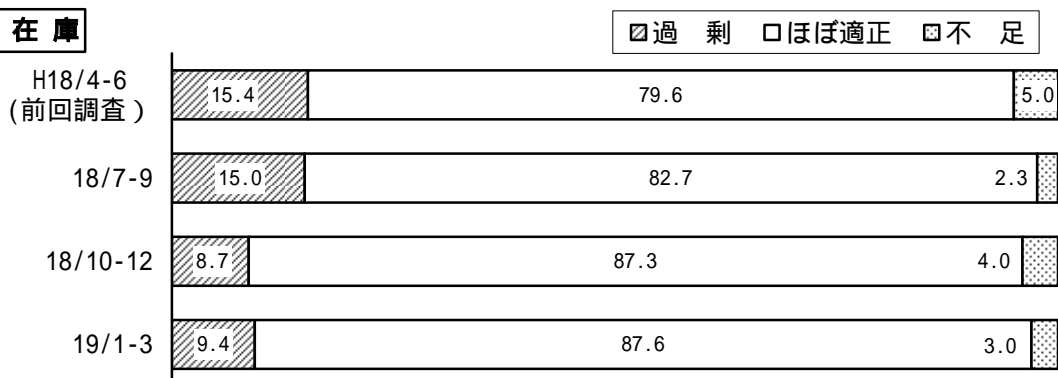
経常利益については、足下は4～6月期に続き、「減少」が「増加」を多少上回るものの、先行きは「増加」が「減少」を上回り、わずかに好転に向かう見込み。大企業では足下・先行きともにBSIがプラスであるのに対し、中小企業では各期を通じてマイナスであり、企業規模による格差が大きい。

雇用判断



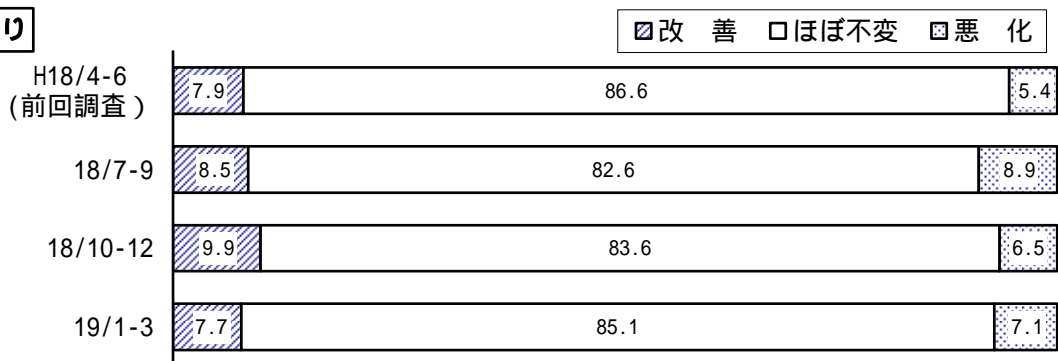
雇用判断については、足下・先行きとも7割5分が「ほぼ適正」としながらも、各期とも「不足」が「過剰」を上回っており、雇用のひっ迫感が強い。中小企業より、大企業における不足感が強まっており、先行きについては大企業の2割が不足と回答。

製・商品在庫



製・商品在庫については、「ほぼ適正」とする回答割合が、足下8割台前半から先行き8割台後半へと改善に向かう見通し。

資金繰り



資金繰りについては、足下・先行きとも「ほぼ不変」との回答が8割台を占めている。企業規模別には、大企業ではBSIは足下・先行きを通じてプラス。一方、中小企業は、足下2四半期連続でBSIがマイナス。先行きも厳しい状況にある。

3. 金利上昇について（表9～表12）

（1）追加利上げが国内経済に与える影響（表9）

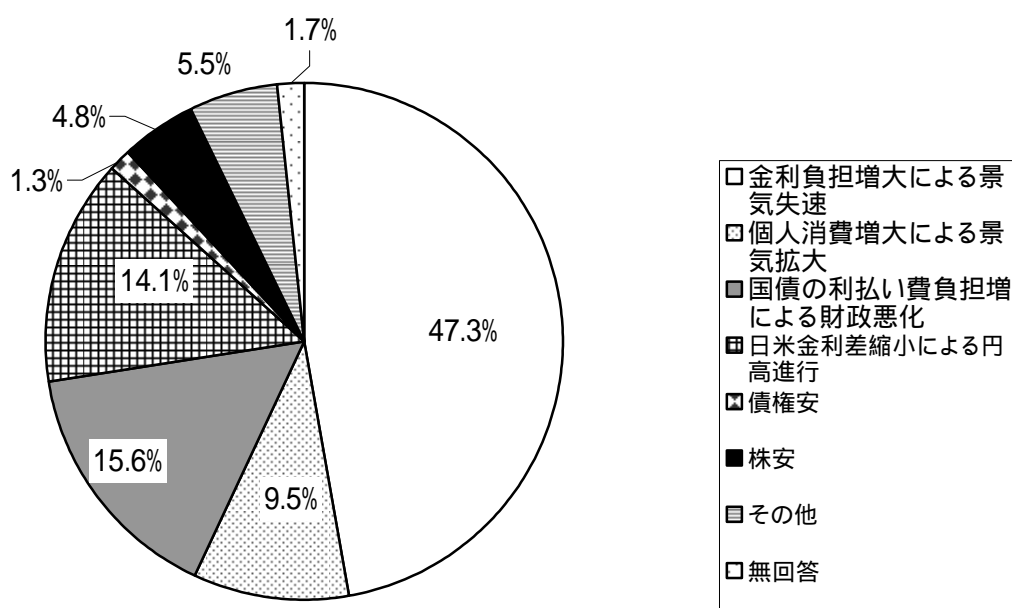
<全 般>

今年7月にゼロ金利政策が解除され、今後利上げになった際の国内経済への影響について尋ねたところ、「金利負担増大による景気失速」との指摘が47.3%と約半数を占めた。以下、「国債の利払い費負担増による財政悪化」（15.6%）と「日米金利差縮小による円高進行」（14.1%）が続く。

一方「個人消費増大による景気拡大」を挙げる企業は9.5%であった。

<規 模 別>

これを企業規模別にみると、中小企業で「金利負担増大による景気失速」と回答する割合が多かった（56.6%、大企業では36.6%）のが特徴。



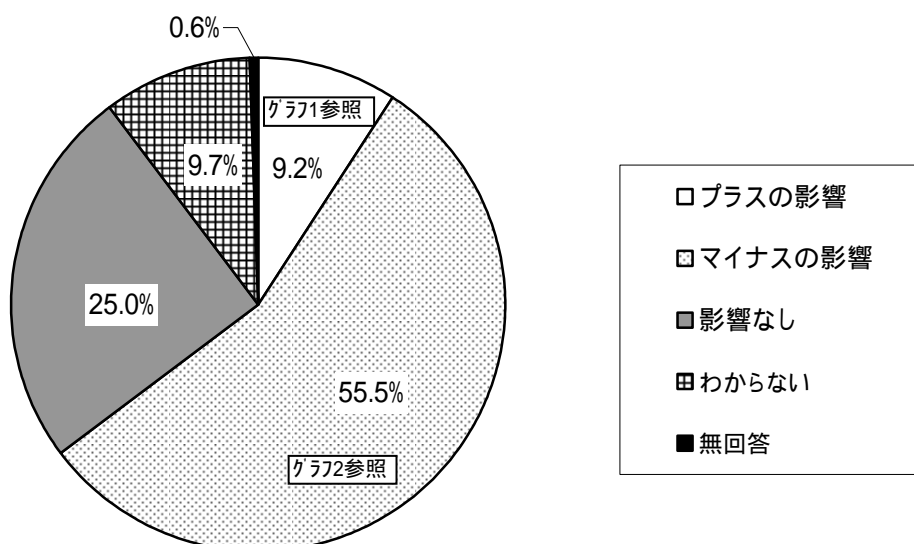
(2) 企業が受ける金利上昇による影響(表10)

<全 般>

企業が受ける金利上昇による影響については「マイナスの影響が出る」とする回答が最多で、過半数(55.5%)に上った。次いで「影響なし」が25.0%で、「プラスの影響が出る」とする企業は1割にも満たなかった(9.2%)。

<規 模 別>

これを規模別にみると、中小企業では「マイナスの影響が出る」は62.6%(大企業では47.3%)、「プラスの影響が出る」はわずか5.7%(大企業では13.2%)であり、中小企業では、追加利上げに対する不安感が強く現われている。



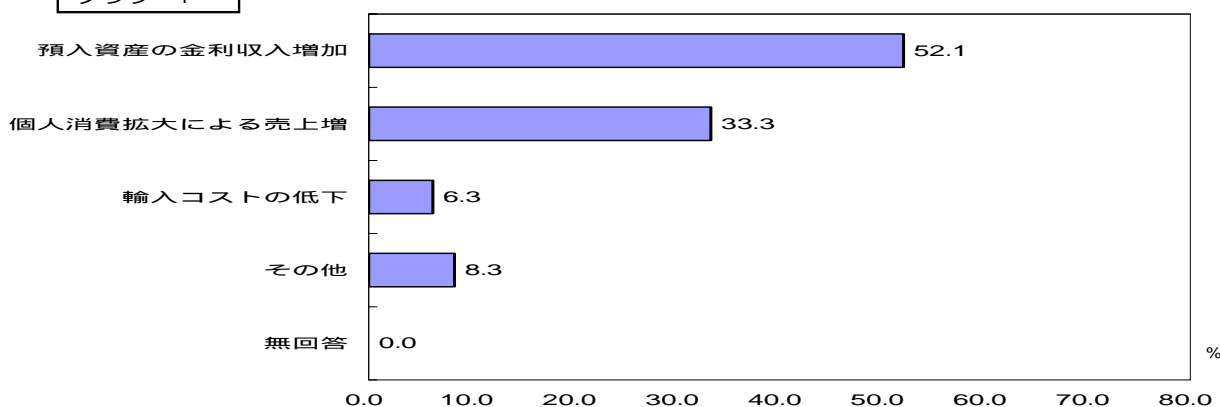
(3) プラスの影響 (表11)

「プラスの影響が出る」と回答した企業 48 社に対し、どのような影響があるか尋ねたところ、「預入資産の金利収入増加」(52.1%)と「個人消費拡大による売上増」(33.3%)に集中した。

規模別にみると、中小企業では「預入資産の金利収入増加」とする回答が 6 割を超えた(62.5%)のに対し、大企業では半数に満たない(46.9%)。

業種別にみると、製造業では「預入資産の金利収入増加」が 64.7%であるのに対し、非製造業は半数に満たない(45.2%)。逆に製造業では「個人消費拡大による売上増」が 23.5%であるが、非製造業では 38.7%に達している。

グラフ 1

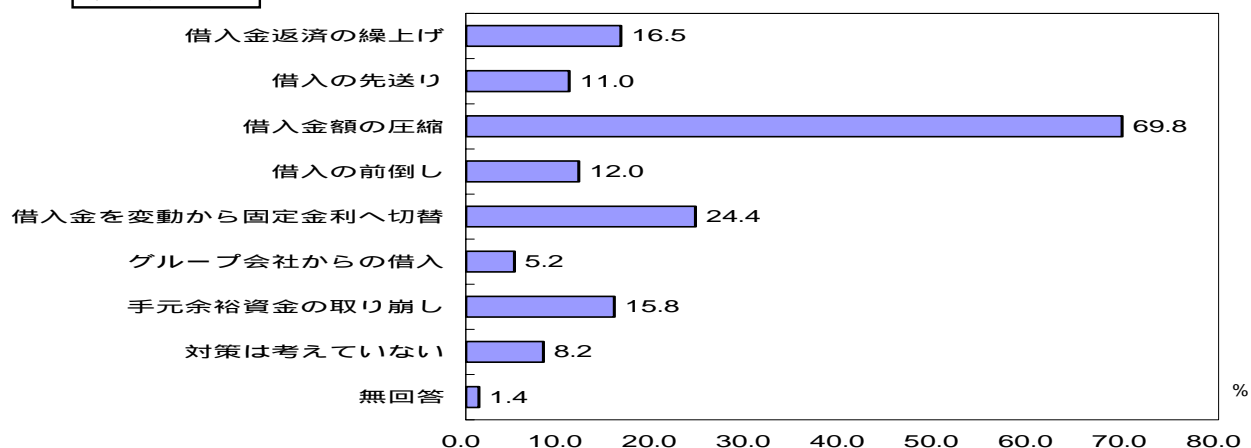


(4) マイナスの影響への対策 (表12)

「マイナスの影響が出る」と答えた企業 291 社に対し、どのような対策を考えている・実施しているか尋ねたところ(複数回答)、「借入金額の圧縮」が 69.8%と首位。以下、順に「借入金を変動から固定金利へ切替える」(24.4%)、「借入金返済の繰上げ」(16.5%)が続いた。

規模別にみると、中小企業では「借入金額の圧縮」が 7 割を超える(73.3%)のに対し、大企業は 64.3%。

グラフ 2



第23回経営・経済動向調査結果

平成18年4～6月期は前回調査における実績見込を示す。

表1. 国内景気

	実績見込									予測								
	平成18年4～6月期				平成18年7～9月期					平成18年10～12月期					平成19年1～3月期			
	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値	前回予測	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値	前回予測	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値
総計	46.0	49.1	4.9	41.1	40.7	53.9	5.4	35.3	39.0	39.1	56.3	4.6	34.5	30.6	29.5	59.7	10.8	18.7
製造業	42.5	50.7	6.8	35.7	41.3	52.4	6.3	35.1	34.8	39.9	55.3	4.8	35.1	21.3	26.4	63.0	10.6	15.9
卸売業	36.8	58.8	4.4	32.4	32.1	59.5	8.3	23.8	26.9	34.9	57.8	7.2	27.7	22.4	22.9	51.8	25.3	2.4
小売業	40.0	50.0	10.0	30.0	27.3	72.7	—	27.3	50.0	18.2	81.8	—	18.2	50.0	18.2	81.8	—	18.2
出版・印刷	50.0	50.0	—	50.0	27.3	72.7	—	27.3	66.7	36.4	54.5	9.1	27.3	66.7	27.3	63.6	9.1	18.2
建設業・各種設備工事	50.0	48.2	1.8	48.2	48.3	44.8	6.9	41.4	46.4	37.9	55.2	6.9	31.0	37.5	36.2	56.9	6.9	29.3
不動産業	60.0	40.0	—	60.0	50.0	40.0	10.0	40.0	46.7	40.0	50.0	10.0	30.0	33.3	55.0	40.0	5.0	50.0
運輸・通信業	40.0	51.4	8.6	31.4	32.4	64.7	2.9	29.4	29.4	32.4	64.7	2.9	29.4	29.4	20.6	70.6	8.8	11.8
金融・保険業	70.0	30.0	—	70.0	53.8	46.2	—	53.8	100.0	61.5	38.5	—	61.5	80.0	53.8	46.2	—	53.8
電気・ガス・水道業	83.3	16.7	—	83.3	60.0	40.0	—	60.0	50.0	60.0	40.0	—	60.0	33.3	40.0	60.0	—	40.0
サービス業	55.3	42.1	2.6	52.6	44.2	54.5	1.3	42.9	46.1	43.4	56.6	—	43.4	46.1	34.2	60.5	5.3	28.9
大企業	55.0	43.3	1.7	53.4	48.1	51.9	—	48.1	49.4	39.7	58.2	2.1	37.7	38.1	30.1	62.3	7.5	22.6
中小企業	37.5	54.6	8.0	29.5	34.3	55.7	10.0	24.3	29.4	38.6	54.6	6.8	31.8	23.5	28.9	57.5	13.6	15.4

表2. 自社業況の総合判断

	実績見込									予測								
	平成18年4～6月期				平成18年7～9月期					平成18年10～12月期					平成19年1～3月期			
	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値	前回予測	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値	前回予測	上昇	ほぼ横這	下降	BSI値
総計	27.5	52.4	20.1	7.4	27.6	53.2	19.2	8.4	20.0	36.2	50.3	13.5	22.7	25.1	30.6	53.3	16.2	14.4
製造業	31.7	47.8	20.5	11.2	29.3	50.5	20.2	9.1	19.5	39.4	46.2	14.4	25.0	28.3	31.3	50.5	18.3	13.0
卸売業	29.4	58.8	11.8	17.6	28.6	50.0	21.4	7.1	20.6	39.3	52.4	8.3	31.0	25.0	33.3	53.6	13.1	20.2
小売業	20.0	60.0	20.0	—	18.2	63.6	18.2	—	30.0	45.5	45.5	9.1	36.4	20.0	36.4	54.5	9.1	27.3
出版・印刷	50.0	33.3	16.7	33.3	20.0	50.0	30.0	10.0	16.7	30.0	40.0	30.0	—	50.0	40.0	50.0	10.0	30.0
建設業・各種設備工事	13.8	55.2	31.0	17.2	24.1	60.3	15.5	8.6	17.2	28.1	56.1	15.8	12.3	12.1	32.8	51.7	15.5	17.2
不動産業	26.7	53.3	20.0	6.7	35.0	55.0	10.0	25.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	35.0	50.0	15.0	20.0
運輸・通信業	14.3	65.7	20.0	5.7	14.7	67.6	17.6	2.9	17.1	26.5	50.0	23.5	2.9	17.1	8.8	58.8	32.4	23.5
金融・保険業	44.4	33.3	22.2	22.2	30.8	38.5	30.8	—	88.9	53.8	38.5	7.7	46.2	77.8	38.5	53.8	7.7	30.8
電気・ガス・水道業	—	66.7	33.3	33.3	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—
サービス業	30.7	52.0	17.3	13.3	32.1	50.0	17.9	14.1	16.2	32.5	58.4	9.1	23.4	25.7	31.2	57.1	11.7	19.5
大企業	33.5	50.0	16.5	16.9	37.2	50.8	12.0	25.2	33.2	38.2	52.7	9.1	29.0	34.5	36.1	53.9	10.0	26.1
中小企業	21.9	54.6	23.5	1.6	19.4	55.2	25.4	6.1	7.6	34.5	48.2	17.3	17.3	16.3	25.8	52.7	21.5	4.3

表3. 生産・売上高

	実績見込										予測								
	平成18年4～6月期				平成18年7～9月期				前回予測	平成18年10～12月期				前回予測	平成19年1～3月期				
	増加	ほぼ不変	減少	BSI値	増加	ほぼ不変	減少	BSI値		増加	ほぼ不変	減少	BSI値		増加	ほぼ不変	減少	BSI値	
総計	26.4	46.4	27.2	0.8	32.1	50.3	17.6	14.5	22.1	35.1	53.3	11.6	23.5	24.9	29.9	52.5	17.7	12.2	
製造業	32.7	41.8	25.5	7.2	32.4	51.0	16.7	15.7	22.1	38.1	52.9	9.0	29.0	29.5	30.5	50.0	19.5	11.0	
卸売業	25.8	57.6	16.7	9.1	32.1	47.6	20.2	11.9	20.0	39.3	50.0	10.7	28.6	24.6	33.3	51.2	15.5	17.9	
小売業	20.0	50.0	30.0	10.0	9.1	63.6	27.3	18.2	30.0	27.3	63.6	9.1	18.2	40.0	18.2	63.6	18.2	—	
出版・印刷	50.0	33.3	16.7	33.3	36.4	27.3	36.4	—	16.7	36.4	45.5	18.2	18.2	33.3	36.4	45.5	18.2	18.2	
建設業・各種設備工事	10.3	41.4	48.3	37.9	41.4	43.1	15.5	25.9	32.8	27.6	53.4	19.0	8.6	10.5	36.2	51.7	12.1	24.1	
不動産業	7.1	64.3	28.6	21.4	30.0	55.0	15.0	15.0	14.3	25.0	55.0	20.0	5.0	—	15.0	65.0	20.0	5.0	
運輸・通信業	17.6	55.9	26.5	8.8	35.3	50.0	14.7	20.6	23.5	35.3	50.0	14.7	20.6	23.5	8.8	58.8	32.4	23.5	
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
電気・ガス・水道業	—	66.7	33.3	33.3	—	80.0	20.0	20.0	—	20.0	80.0	—	20.0	16.7	20.0	80.0	—	20.0	
サービス業	30.3	44.7	25.0	5.3	28.2	55.1	16.7	11.5	22.7	32.5	57.1	10.4	22.1	26.7	34.2	52.6	13.2	21.1	
大企業	31.6	41.3	27.1	4.4	40.9	49.6	9.6	31.3	35.3	36.2	52.8	10.9	25.3	28.1	35.5	51.3	13.2	22.4	
中小企業	21.7	51.0	27.3	5.5	24.9	50.9	24.2	0.7	10.3	34.2	53.7	12.1	22.1	22.0	25.3	53.4	21.4	3.9	

表4. 製・商品の価格

	実績見込										予測								
	平成18年4～6月期				平成18年7～9月期				前回予測	平成18年10～12月期				前回予測	平成19年1～3月期				
	上昇	ほぼ不変	下降	BSI値	上昇	ほぼ不変	下降	BSI値		上昇	ほぼ不変	下降	BSI値		上昇	ほぼ不変	下降	BSI値	
総計	17.8	71.6	10.6	7.2	17.4	74.9	7.6	9.8	8.9	20.1	73.0	6.8	13.3	7.6	14.7	77.5	7.8	6.8	
製造業	15.4	72.1	12.5	2.9	19.6	72.2	8.1	11.5	3.4	22.0	70.3	7.7	14.4	0.5	13.0	77.4	9.6	3.4	
卸売業	38.8	59.7	1.5	37.3	26.8	72.0	1.2	25.6	28.8	34.1	63.4	2.4	31.7	32.8	28.0	65.9	6.1	22.0	
小売業	10.0	80.0	10.0	—	—	100.0	—	—	20.0	11.1	88.9	—	11.1	20.0	11.1	88.9	—	11.1	
出版・印刷	—	66.7	33.3	33.3	—	90.9	9.1	9.1	—	9.1	81.8	9.1	—	—	—	81.8	18.2	18.2	
建設業・各種設備工事	15.8	68.4	15.8	—	17.5	66.7	15.8	1.8	—	17.5	66.7	15.8	1.8	3.5	21.1	68.4	10.5	10.5	
不動産業	—	100.0	—	—	15.8	68.4	15.8	—	—	15.8	68.4	15.8	—	7.7	5.3	78.9	15.8	10.5	
運輸・通信業	12.9	80.6	6.5	6.5	9.4	87.5	3.1	6.3	22.6	9.4	90.6	—	9.4	6.5	9.4	87.5	3.1	6.3	
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
電気・ガス・水道業	33.3	50.0	16.7	16.7	20.0	60.0	20.0	—	16.7	—	80.0	20.0	20.0	—	—	80.0	20.0	20.0	
サービス業	13.5	75.7	10.8	2.7	9.3	84.0	6.7	2.7	8.1	11.0	86.3	2.7	8.2	10.8	8.1	90.5	1.4	6.8	
大企業	19.6	70.1	10.3	9.4	17.3	76.0	6.7	10.7	10.7	20.5	73.7	5.8	14.7	9.8	15.2	78.9	5.8	9.4	
中小企業	16.1	73.0	10.9	5.2	17.5	74.1	8.4	9.1	7.3	19.8	72.5	7.7	12.1	5.6	14.2	76.3	9.5	4.7	

表5. 経常利益

	実績見込										予測								
	平成18年4～6月期				平成18年7～9月期				前回予測	平成18年10～12月期				前回予測	平成19年1～3月期				
	増加	ほぼ不変	減少	BSI値	増加	ほぼ不変	減少	BSI値		増加	ほぼ不変	減少	BSI値		増加	ほぼ不変	減少	BSI値	
総計	20.8	48.6	30.7	9.9	25.0	47.6	27.5	2.5	7.4	27.1	51.0	21.9	5.2	11.3	26.0	50.4	23.6	2.3	
製造業	27.0	45.1	27.9	1.0	23.3	46.6	30.1	6.8	7.4	29.6	50.5	19.9	9.7	17.6	24.8	48.5	26.7	1.9	
卸売業	26.5	45.6	27.9	1.5	28.9	42.2	28.9	—	1.5	26.5	51.8	21.7	4.8	5.9	31.3	45.8	22.9	8.4	
小売業	20.0	60.0	20.0	—	9.1	72.7	18.2	9.1	30.0	36.4	45.5	18.2	18.2	30.0	18.2	63.6	18.2	—	
出版・印刷	16.7	50.0	33.3	16.7	27.3	36.4	36.4	9.1	16.7	27.3	45.5	27.3	—	16.7	18.2	63.6	18.2	—	
建設業・各種設備工事	6.9	46.6	46.6	39.7	31.0	41.4	27.6	3.4	12.1	15.5	44.8	39.7	24.1	3.4	36.2	37.9	25.9	10.3	
不動産業	7.1	64.3	28.6	21.4	20.0	65.0	15.0	5.0	—	20.0	55.0	25.0	5.0	7.1	15.0	60.0	25.0	10.0	
運輸・通信業	14.7	52.9	32.4	17.6	20.6	44.1	35.3	14.7	2.9	23.5	41.2	35.3	11.8	5.9	8.8	52.9	38.2	29.4	
金融・保険業	33.3	33.3	33.3	—	30.8	38.5	30.8	—	55.6	53.8	38.5	7.7	46.2	55.6	38.5	53.8	7.7	30.8	
電気・ガス・水道業	—	66.7	33.3	33.3	—	60.0	40.0	40.0	16.7	20.0	80.0	—	20.0	33.3	20.0	60.0	20.0	—	
サービス業	15.6	55.8	28.6	13.0	26.3	56.6	17.1	9.2	5.3	28.0	61.3	10.7	17.3	9.2	26.7	61.3	12.0	14.7	
大企業	27.7	44.7	27.7	—	35.1	47.3	17.6	17.6	20.9	34.0	50.0	16.0	18.1	17.1	35.3	49.2	15.5	19.7	
中小企業	14.3	52.2	33.5	19.1	16.2	47.8	36.0	19.8	5.2	21.2	51.8	27.0	5.8	6.0	18.0	51.4	30.6	12.6	

表6. 雇用判断

	実績見込										予測								
	平成18年4～6月期				平成18年7～9月期				前回予測	平成18年10～12月期				前回予測	平成19年1～3月期				
	過剰	ほぼ適正	不足	BSI値	過剰	ほぼ適正	不足	BSI値		過剰	ほぼ適正	不足	BSI値		過剰	ほぼ適正	不足	BSI値	
総計	6.8	77.4	15.8	9.0	6.7	75.6	17.7	11.0	9.9	5.6	76.3	18.1	12.5	12.1	5.0	75.7	19.3	14.3	
製造業	6.8	82.5	10.7	3.9	6.3	82.7	11.1	4.8	0.5	4.8	83.2	12.0	7.2	2.4	3.4	82.2	14.4	11.1	
卸売業	4.5	79.1	16.4	11.9	7.2	84.3	8.4	1.2	7.5	7.2	84.3	8.4	1.2	10.4	7.2	84.3	8.4	1.2	
小売業	10.0	70.0	20.0	10.0	—	54.5	45.5	45.5	20.0	—	63.6	36.4	36.4	20.0	—	54.5	45.5	45.5	
出版・印刷	16.7	66.7	16.7	—	27.3	54.5	18.2	9.1	16.7	9.1	63.6	27.3	18.2	—	9.1	72.7	18.2	9.1	
建設業・各種設備工事	12.1	62.1	25.9	13.8	10.3	56.9	32.8	22.4	22.4	8.6	63.8	27.6	19.0	24.1	6.9	62.1	31.0	24.1	
不動産業	—	93.3	6.7	6.7	5.3	78.9	15.8	10.5	6.7	5.3	84.2	10.5	5.3	—	5.3	84.2	10.5	5.3	
運輸・通信業	9.1	72.7	18.2	9.1	5.9	73.5	20.6	14.7	15.2	2.9	70.6	26.5	23.5	21.2	8.8	67.6	23.5	14.7	
金融・保険業	—	77.8	22.2	22.2	—	76.9	23.1	23.1	44.4	—	76.9	23.1	23.1	44.4	—	84.6	15.4	15.4	
電気・ガス・水道業	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	
サービス業	5.2	72.7	22.1	16.9	5.1	65.4	29.5	24.4	21.1	6.5	61.0	32.5	26.0	26.3	5.2	61.0	33.8	28.6	
大企業	6.8	77.6	15.6	8.9	5.0	76.4	18.6	13.6	11.9	4.1	75.1	20.7	16.6	15.7	4.1	74.7	21.2	17.0	
中小企業	6.8	77.2	16.0	9.2	8.3	74.8	16.9	8.6	8.0	6.8	77.3	15.8	9.0	8.8	5.8	76.6	17.6	11.9	

表7. 製・商品在庫

	実績見込										予測									
	平成18年4～6月期				平成18年7～9月期				平成18年10～12月期					平成19年1～3月期						
	過剰	ほぼ適正	不足	BSI値	過剰	ほぼ適正	不足	BSI値	前回予測	過剰	ほぼ適正	不足	BSI値	前回予測	過剰	ほぼ適正	不足	BSI値		
総計	15.4	79.6	5.0	10.4	15.0	82.7	2.3	12.7	8.6	8.7	87.3	4.0	4.7	5.0	9.4	87.6	3.0	6.4		
製造業	15.3	78.7	5.9	9.4	15.0	82.5	2.4	12.6	9.4	6.8	88.3	4.9	1.9	5.0	8.3	88.3	3.4	4.9		
卸売業	16.2	80.9	2.9	13.2	15.7	81.9	2.4	13.3	7.4	13.3	84.3	2.4	10.8	5.9	12.2	85.4	2.4	9.8		
小売業	10.0	90.0	—	10.0	9.1	90.9	—	9.1	—	9.1	90.9	—	9.1	—	9.1	90.9	—	9.1		
出版・印刷	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
建設業・各種設備工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
電気・ガス・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
大企業	11.4	85.4	3.3	8.1	8.7	89.8	1.6	7.1	4.1	4.7	91.3	3.9	0.8	3.3	5.5	92.1	2.4	3.1		
中小企業	18.5	75.2	6.4	12.1	19.7	77.5	2.9	16.8	12.1	11.6	84.4	4.0	7.5	6.4	12.2	84.3	3.5	8.7		

表8. 資金繰り

	実績見込										予測									
	平成18年4～6月期				平成18年7～9月期				平成18年10～12月期					平成19年1～3月期						
	改善	ほぼ不変	悪化	BSI値	改善	ほぼ不変	悪化	BSI値	前回予測	改善	ほぼ不変	悪化	BSI値	前回予測	改善	ほぼ不変	悪化	BSI値		
総計	7.9	86.6	5.4	2.5	8.5	82.6	8.9	0.4	6.3	9.9	83.6	6.5	3.4	3.6	7.7	85.1	7.1	0.6		
製造業	8.3	88.3	3.4	4.9	7.7	85.6	6.7	1.0	5.3	7.7	87.0	5.3	2.4	3.9	7.2	87.5	5.3	1.9		
卸売業	3.0	88.1	9.0	6.0	9.5	82.1	8.3	1.2	10.4	9.5	88.1	2.4	7.1	9.0	7.1	89.3	3.6	3.6		
小売業	—	80.0	20.0	20.0	18.2	81.8	—	18.2	—	18.2	81.8	—	18.2	10.0	18.2	81.8	—	18.2		
出版・印刷	16.7	66.7	16.7	—	9.1	63.6	27.3	18.2	—	18.2	72.7	9.1	9.1	16.7	—	81.8	18.2	18.2		
建設業・各種設備工事	12.1	77.6	10.3	1.7	7.0	75.4	17.5	10.5	6.9	14.0	68.4	17.5	3.5	10.3	12.3	70.2	17.5	5.3		
不動産業	6.7	86.7	6.7	—	5.3	84.2	10.5	5.3	—	15.8	73.7	10.5	5.3	6.7	5.3	84.2	10.5	5.3		
運輸・通信業	5.7	88.6	5.7	—	14.7	73.5	11.8	2.9	—	8.8	79.4	11.8	2.9	—	8.8	82.4	8.8	—		
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
電気・ガス・水道業	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—		
サービス業	10.7	88.0	1.3	9.3	7.8	85.7	6.5	1.3	10.8	10.5	85.5	3.9	6.6	10.8	6.6	86.8	6.6	—		
大企業	9.7	86.8	3.5	6.2	12.3	84.1	3.5	8.8	12.8	9.3	88.1	2.7	6.6	5.3	8.4	87.6	4.0	4.4		
中小企業	6.4	86.5	7.2	0.8	5.4	81.4	13.3	7.9	0.4	10.4	79.9	9.7	0.7	2.0	7.2	83.2	9.7	2.5		

金利上昇に関するアンケート調査結果

表9. 利上げが国内景気に及ぼす影響

%

	総計	金利負担増大による景気失速	個人消費増大による景気拡大	国債の利払い費負担増による財政悪化	日米金利差縮小による円高進行	債権安	株安	その他	無回答
総計	100.0	47.3	9.5	15.6	14.1	1.3	4.8	5.5	1.7
大企業	100.0	36.6	10.3	18.1	18.1	2.5	4.9	7.8	1.6
中小企業	100.0	56.6	8.9	13.5	10.7	0.4	4.6	3.6	1.8
製造業	100.0	42.4	9.0	16.7	19.5	1.0	3.8	6.2	1.4
非製造業	100.0	50.6	9.9	15.0	10.5	1.6	5.4	5.1	1.9

表10. 金利上昇がもたらす影響

%

	総計	プラスの影響	マイナスの影響	影響なし	わからない	無回答
総計	100.0	9.2	55.5	25.0	9.7	0.6
大企業	100.0	13.2	47.3	30.0	9.5	0.0
中小企業	100.0	5.7	62.6	20.6	10.0	1.1
製造業	100.0	8.1	60.0	25.2	6.7	0.0
非製造業	100.0	9.9	52.5	24.8	11.8	1.0



表11. プラス影響

%

	総計	預入資産の金利収入増加	個人消費拡大による売上増	輸入コストの低下	その他	無回答
総計	100.0	52.1	33.3	6.3	8.3	0.0
大企業	100.0	46.9	34.4	6.3	12.5	0.0
中小企業	100.0	62.5	31.3	6.3	0.0	0.0
製造業	100.0	64.7	23.5	11.8	0.0	0.0
非製造業	100.0	45.2	38.7	3.2	12.9	0.0

表10で「プラスの影響」と答えた48社を対象とした回答割合を示す。

表12. マイナス影響への対策(複数回答、2項目以内)

%

	総計	借入金返済の繰上げ	借入の先送り	借入金額の圧縮	借入の前倒し	借入金を変動から固定金利へ切替	グループ会社からの借入	手元余裕資金の取り崩し	対策は考えていない	無回答
総計	100.0	16.5	11.0	69.8	12.0	24.4	5.2	15.8	8.2	1.4
大企業	100.0	18.3	6.1	64.3	13.0	26.1	8.7	13.0	7.8	2.6
中小企業	100.0	15.3	14.2	73.3	11.4	23.3	2.8	17.6	8.5	0.6
製造業	100.0	14.3	11.9	67.5	10.3	26.2	3.2	15.9	8.7	2.4
非製造業	100.0	18.2	10.3	71.5	13.3	23.0	6.7	15.8	7.9	0.6

表10で「マイナスの影響」と答えた291社を対象とした回答割合を示す。